

# 中止しかない！消費税増税

国民の多くが反対です。

## 「消費税を上げないこと」が、最善の景気対策です。

消費税増税は、リストラを加速させ、景気を冷やし、経済を悪化させます。そして、財政が立ちゆかなくなるとさらなる国民負担増・社会保障の切捨てが待っています。際限なき悪循環を国民の審判で断ち切り、増税中止できる国会をつくりましょう！！

### 消費税を増税すれば…

- 1997年の税率5%への引き上げ時の景気悪化を再び繰り返すこととなります。
- 地域経済を下支え・牽引する中小企業の経営が悪化し、失業が増えます。
- 消費税はリストラ促進税。大企業は正社員を減らし、非正規雇用を増やして経費を節減。
- \*消費税以外も復興増税、子ども手当減額、医療・年金・介護保険料引き上げと負担増が…。

今、必要なのは、国民の懐を直接温める景気回復施策で、増税ではありません。

## 増税でひと月分の収入が消える

…これでは景気回復が遠のく一方です。

### 政府による消費税10%時の負担試算

	現役(会社員)世帯				75歳以上の高齢者世帯 (収入は公的年金のみ)	
	40歳以上の夫、 専業主婦、 小学生の子ども2人		40歳以上の 共働き夫婦、 小学生の子ども2人		夫婦	単身女性
年収	300万円	500万円	夫300万円	妻200万円	240万円	180万円
消費税増税の 年間負担増	8.2万円	11.5万円	11.2万円		7.4万円	5.5万円
社会保険料 なども含めた 年間負担増の 合計	27.3万円	33.8万円	33.7万円		4.1万円 ~ 1.5万円	0.6万円 ~ -0.7万円

※2011年4月と16年4月を比較。年間負担増の合計は年金、医療の社会保険料、住民税の年少扶養控除の廃止の影響などを加味

※高齢者世帯は年金生活者支援給付金の支給に関する法案の成立を前提に6.0万円の給付を加味。同法案が成立しなければ、高齢者世帯の負担増は6.0万円プラスされる

全国商工新聞（2012/10/15 付より）



そもそも税金は能力に応じて支払うのが憲法の原則。庶民の負担は軽く、大企業・高額所得者に応分の負担を求め、税金の無駄遣いを見直しましょう。



## 消費税廃止各界連絡会

2012年12月

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付  
TEL 03-3987-4391 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体 ( )